

平成29年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	市町村の合併円滑化に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	自治行政局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成13年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	市町村課	課長 海老原 諭			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	総務省設置法第4条、予算補助 (旧合併特例法第16条第2項の改正(国の財政上の措置義務)を踏まえたもの)			<b>関係する計画、 通知等</b>	市町村合併支援プラン (平成13年8月30日市町村合併支援本部決定)				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	旧合併特例法(~平成18.3.31)下で合併した市町村における新しいまちづくりを着実に支援するため、市町村の行財政基盤の強化を図る観点から、平成11年以降、全国的な合併推進運動が進められたが、その一環として同年の法改正により「国の財政上の措置義務」が明記されたことを受け、総合的な補助金として「市町村合併推進体制整備費補助金」を創設したものの。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	旧合併特例法の期限(平成18.3.31)までに合併した市町村の「市町村建設計画」に基づく事業に対し、計画の期間中(概ね10年。ただし、東日本大震災による被害を受けた特定被災地方公共団体及び特定被災区域の団体は20年、それ以外の団体は15年とすることができる。)に、旧市町村の人口に同じ、旧市町村あたり6千万円~3億円を合算した額を補助。 (旧市町村人口) (金額(計)) (旧市町村人口) (金額(計)) ~ 5,000(人) 6千万円 50,001~100,000(人) 2億1千万円 5,001~10,000(人) 9千万円 100,001(人)~ 3億円 10,001~50,000(人) 1億5千万円								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	2,225	2,375	797	5	6		
		補正予算	0	0	-				
		前年度から繰越し	572	71	200	75			
		翌年度へ繰越し	▲71	▲200	▲75	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		2,726	2,246	922	80	6		
	執行額		2,645	2,230	913				
	執行率(%)		97%	99%	99%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		119%	94%	115%				
<b>平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	庁費	3	3						
	職員旅費	1	1						
	委員等旅費、謝金	1	2						
	計	5	6						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標 - 年度</b>	<b>目標最終年度 29 年度</b>
	各年度交付対象となる全団体が補助対象事業を完了することを目標とする。	補助対象事業の完了数	成果実績	件	158	153	42	-	-
			目標値	件	166	160	47	-	2
			達成度	%	95.2	95.6	89.4	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	交付対象団体からの実績報告による。								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	補助対象事業の計画数	活動実績							件	166
		当初見込み	件	166	160	47	2	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	測定不能のため、未記載。	単位当たりコスト					-	-	-	-
		計算式	-	-	-	-	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	地方行財政							
		施策	政策3:分権型社会にふさわしい地方行財政体制整備等							
		測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 29年度	
			補助対象事業の完了数	実績値	件	158	153	42	-	-
				目標値	件	166	160	47	-	2
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	市町村の合併円滑化に必要な経費を措置することにより、旧合併特例法の期限(平成18年3月31日)までに合併した市町村の一定の事業を補助することで、地方行政精度を円滑に運用することにより、地方分権型社会の確立に寄与する。									
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			-	成果実績	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-		
達成度		%		-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-			
達成度	%		-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

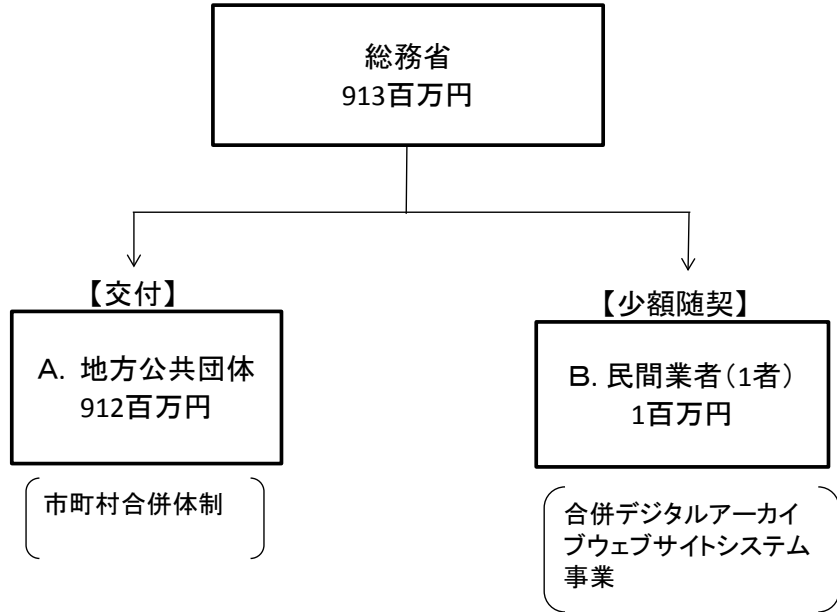
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	-
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	旧合併特例法の「国の財政上の措置義務」規定に基づく補助金であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	-
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	市町村建設計画に基づいて行う市町村の合併に伴い必要が生じた事業に対し、交付を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	補助金の交付の目的に従って、効率的運用がなされている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本補助金の対象となる旧合併特例法の期間において、市町村数は3,232から1,822へと大幅に減少し、合併が促進された。既に平成13年～28年度までの間に、上記基準に基づき、580市町村に約2,324億円を交付し、合併を円滑に推進するための事業に活用されている。平成28年度が補助金交付の最終年度となっているが、平成29年度への繰越事業が2件あり、この繰越分を最後に補助事業終了予定。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
特になし(西出教授)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	平成29年度で終了予定		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	平成28年度をもって補助金交付を終了しており、平成29年度への繰越事業2件を最後に補助事業終了予定。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	9	平成23年度	13	平成24年度	13157
平成25年度	7	平成26年度	7	平成27年度	6
平成28年度	6				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.宮城県南三陸町			B.(株)ポックタック		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	固定資産税課税資料整備事業	15.7	雑役務費	合併デジタルアーカイブに係わる業務	1	
工事請負費	名足小学校プール整備事業	108				
工事請負費	総合体育館改修事業	51.3				
計		175	計		1	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県南三陸町	4000020046060	固定資産税課税資料整備事業ほか	175	補助金等交付			
2	熊本県天草市	9000020432156	天草市庁舎建設事業	90	補助金等交付			
3	兵庫県たつの市	1000020282294	中央学校給食センター建設事業	74.8	補助金等交付			
4	高知県香南市	9000020392111	教育支援センター新築事業	68.8	補助金等交付			
5	鹿児島県出水市	7000020462080	新庁舎建設事業(倉庫棟建設)	55.5	補助金等交付			
6	青森県弘前市	3000020022021	庁舎増改築事業	40.4	補助金等交付			
7	宮城県登米市	5000020012301	市民バス利用環境改善事業	39.3	補助金等交付			
8	京都府京都市	2000020261009	京北地域の災害対応拠点整備	35.3	補助金等交付			
9	香川県三豊市	7000020372081	豊中庁舎改修工事	31.9	補助金等交付			
10	徳島県阿南市	6000020362042	こどもセンター建設事業	27	補助金等交付			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ポックタック	6010801013029	合併デジタルアーカイブウェブサイト維持業務	0.5	随意契約(少額)	2		

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	プロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	